

施策評価シート

令和 5 年度

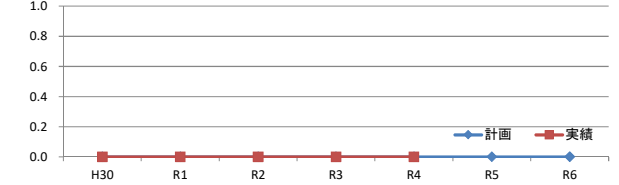
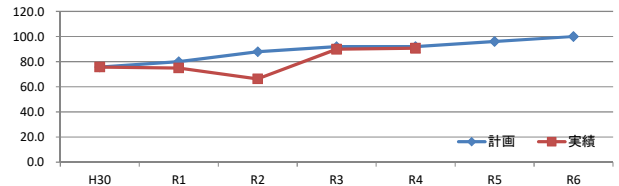
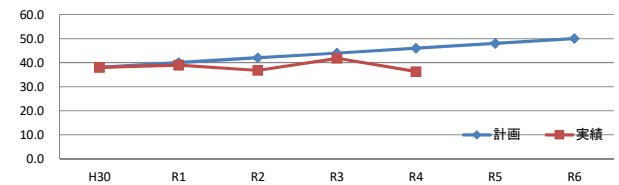
総合 体系 計画	分野	7	第7章	効果的・効率的で信頼される行政経営が行われているまち	施策統括課	行政マネジメント課
	施策No.	1	施策名	効果的・効率的な行政経営の推進	課長名 (施策統括責任者)	志波 良
	関係課	総務法制課 財政課 契約監理課 財産活用課 行政マネジメント課 デジタル推進課 DX推進課 都市政策課 用地対策課 市民生活課 市民税課 地域政策課 監査事務局 選挙管理委員会				

1. 施策の目標

めざす姿 (成果目標)	限られた資源の適切な活用と効率的な行政経営の実践により、質の高い行政サービスを提供している。
取組方針	限られた資源を有効に活用し、効率的な行政経営を推進していくため、その仕組みを充実させ、行政改革の基本方針に基づき、一層の行財政改革に取り組みます。また、広域的な連携の充実に努め、より効果的かつ効率的な施策展開を検討します。

2. 施策の意図と成果指標

対象 (誰、何を対象としているのか) *人や自然資源等	市民、市の行政経営						
意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 質の高い行政サービスを提供することにより、市民の満足度を向上させる。 ・ 限られた経営資源を有効に活用し、効率的な行政経営を推進している。 						
成果指標 A							単位
税金が無駄なく市民ニーズに沿った使われ方をしていると思う市民の割合							%
H30 基準	R1 計画実績	R2 計画実績	R3 計画実績	R4 計画実績	R5 計画実績	R6 目標	
38.0	40.0	42.0	44.0	46.0	48.0	50.0	
	39.0	36.8	41.8	36.3	0.0		
成果指標 B							単位
行政経営推進プラン進捗率							%
H30 基準	R1 計画実績	R2 計画実績	R3 計画実績	R4 計画実績	R5 計画実績	R6 目標	
75.7	80.0	88.0	92.0	92.0	96.0	100.0	
	75.0	66.3	89.9	90.7	0.0		
成果指標 C							単位
-							-
H30 基準	R1 計画実績	R2 計画実績	R3 計画実績	R4 計画実績	R5 計画実績	R6 目標	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
成果指標 D							単位
-							-
H30 基準	R1 計画実績	R2 計画実績	R3 計画実績	R4 計画実績	R5 計画実績	R6 目標	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
成果指標 E							単位
-							-
H30 基準	R1 計画実績	R2 計画実績	R3 計画実績	R4 計画実績	R5 計画実績	R6 目標	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		



施策評価シート

3. 市民意向調査結果

施策の重要度	前回	今回	
重要である	39.8%	38.9%	↓
ある程度重要である	44.0%	43.1%	↓
あまり重要ではない	4.3%	6.3%	↑
重要ではない	1.0%	0.8%	↓
順位	19/36位	21/36位	↓

施策の満足度	前回	今回	
満足している	2.9%	2.5%	↓
どちらかといえば満足	42.6%	42.5%	↓
どちらかといえば不満	27.8%	27.5%	↓
不満である	4.2%	5.2%	↑
順位	17/36位	21/36位	↓

4. 社会潮流等の変化について（第2次総合計画策定時からの市民ニーズの環境の変化、法整備状況等）

◎新型コロナウイルス感染症対策の実施を通じて、行政分野でのデジタル化、オンライン化の遅れが明らかになったことから、DXの取り組みが推進された。また、テレワーク等の普及により、若年層の地方移住等への関心が高まるなど、生活意識・行動の変化が多様になっている。さらに、急激な社会変動のなか、税金の使われ方や行政サービスの在り方など地方自治体への関心も高まり、地域の実情に応じた効果的・効率的な取り組みが一層求められている。

○デジタル関連法（R3）

- ・デジタル庁設置
- ・押印・書面手続きの見直し
- ・マイナポータルによるオンライン手続き等、基幹業務システム標準化、DX化の加速

○デジタル田園都市国家構想総合戦略（R4.12）

→R4.3 佐賀市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進方針 策定

→R4.7 佐賀市スマートシティ宣言

○多様なPPP/PFI手法導入を優先的に検討するための指針（R3.6改訂）

PPP/PFI手法導入優先的検討規程策定が人口10万人以上の団体に拡大

○政府の各種基本計画等について、Well-beingに関するKPIを設定（骨太2021）、こどもに着目した指標の在り方検討（骨太2023）

5. 施策を推進していく上での新たな課題、新たな視点

- ・「経営の仕組みの充実」においては、ワイズベンディングの徹底（EBPMの仕組みと予算の重点化、予算の単年度主義の弊害是正に向けた取り組みなど）が求められており、データ収集・整備、分析、評価を推進する必要がある。また、民間資金を活用するソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）を活用したPFS（成果連動型民間委託契約方式）やプライベート・ファイナンス・イニシアティブ（PFI）などの先事例が生まれている。
- ・「電子自治体化の推進」においては、国がR7年度までの地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化に合わせた業務プロセスの改善や窓口そのものの在り方の見直しなどが必要となる。また、電子契約や電子請求などDXによる事務作業の軽減に寄与する取り組みが生まれている。
- ・「公有財産の適切な取得・管理」においては、市有施設の床面積総量が増加しており、財源確保が困難な状況になることが予想される。
- ・「効率的な窓口サービスの提供」においては、DXによる行政手続きの簡素化や事務負担の軽減

6. 施策の課題解決に向けた今後の取組の方向性・内容等

- ・「経営の仕組みの充実」においては、EBPMの手法を前提としたPDCAを推進する（スクラップアンドビルドの推進）
- ・「電子自治体化の推進」においては、内部事務（電子契約・電子請求等）の電子化による事務負担の軽減、書類の削減
- ・「公有財産の適切な取得・管理」においては、公共施設等総合管理計画に基づくアクションプランを実行し、財政負担の軽減・平準化、公共施設等の最適配置に向けた取組を推進する。
- ・「効率的な窓口サービスの提供」においては、デジタル手法に基づく、行政手続きの添付書類の撤廃及び行政手続きのオンライン化やコンビニ申請の推進していく。